「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア 研究開発・交流の基盤づくり	施 策	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備						
加尔茂州	3-(3)-ア 切光開光・文派の基盤 ラくり	施策の小項目名	〇研究機関の誘致、企業集積拠点の整備						
主な取組	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業								
	②今後、増大が見込まれる研究開発型ベンチャー企業等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等を行うための研究施設の充実を図るとともに、研究開発型企業の成長に向けた支援を行う必要がある。								

1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画						
沖縄健康バイオテク	ノロジー研究開発センターに最先端(の研究機器等の整備を行	H29	H30	R元	R2	R3		
	等の研究開発及び事業化を支援する								
バイオ関連企業の集	積を促進する。			バイオセンターにおける研究機 バイオセンターにおける研究機器のニース					
実施主体	県	器の更新整備 新整備の検討							
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	[098-866-2337]							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況						(単位:千円)			
予算事業名									
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度 H30年度 R元年度 R2			R2年度 令和元年度活動内容と令和2年度活動		
土仏別/派	美 肔刀法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	〇R元年度: 機器利用者のニーズ把握及び機器更新の必要性の検証を行った。
ー括交付 金 (ハー ド)		333, 466	0	0	0	0	0		安性の検証を行った。 OR2年度: 機器利用者のニーズ把握及び機器更新の必要性の検証を行う。

様式1(主な取組)

	1 4 8 7 4 1 元	/ -	- \ \\ TUCKE	3 <i>5</i> % 1. \$							
活動指標名	沖縄健康ハ ターの機器	イオテクノロ 整備件数	コン一研究所	発セン		R元年度		R元年度	>#+++ ↓L≥>□	活動概要	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	機器利用者のニーズ把握及び更なる必要性の 検証を行った。	
実績値	15	0	0	0	機器ニー ズ調査の 実施	機器ニー ズ調査の 実施	100.0%				
活動指標名						R元年度					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								0	順調	今年度は、機器利用者のニーズ把握及び機器 更新の必要性の検証を行った結果、既存の機 器の状態で入居企業の研究開発に支障はない ことが把握できた。そのため費用対効果の面 から機器の更新整備は当面必要ないと判断し た。	
活動指標名						R元年度					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			7-0	
実績値											
(2)これま	での改善案	の反映状況									
		令和元	年度の取組	改善案			反映状況				
・研究機器は高額である為、入居企業やセンターの外部利用者を始めとしたバイ オ関連企業のニーズや専門家等の意見を聞きながら、導入の可否を判断する。 は、耐用年数、費用対効果等を考慮しつつ検討する必要がある。											

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・研究機器自体が高額であり、企業ニーズが多様で変化することから、機器の選 定に苦慮している。

・入居者のニーズに加え、今後のニーズの変化も視野に入れインキュベート施設 として整備するべき機器について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・バイオベンチャーは、様々な研究を行っており、研究機器についても、その研究内容によって異なってくるため、共用機器として汎用性が高いものについて、入 居企業以外の外部利用者からのニーズの把握も行う必要がある。
- ・入居者アンケートやバイオ関連企業へのヒアリング等を行い、ニーズを把握すると共に、専門家等の意見を聞き、性能及び汎用性の高い機器の導入の可否を判断 する。

4 取組の改善案 (Action)

・研究機器は高額である為、入居企業やセンターの外部利用者を始めとしたバイオ関連企業のニーズや専門家等の意見を聞きながら、導入の可否を判断する。